

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

関川村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県岩船郡関川村

3 地域再生計画の区域

新潟県岩船郡関川村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は 1947 年の 12,278 人をピークに減少傾向が続いていて、2023 年 4 月現在の推計人口は 4,717 人で、近年は毎年約 160 人のペースで減少している。

1985 年からの年齢 3 区分別の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は 1985 年の 1,568 人をピークに減少し、2020 年には 467 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 1985 年の 1,382 人から 2020 年には 2,219 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 1985 年の 5,477 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 2,458 人となっている。

1985 年からの自然動態をみると、出生数は 1986 年の 103 人をピークに減少し、2022 年には 11 人となっている。その一方で、死亡数は 1991 年に 89 人と出生数を上回ると、2022 年には 129 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲118 人（自然減）となっている。

1985 年からの社会動態をみると、2012 年には転入者（147 人）が転出者（144 人）を上回る社会増（3 人）であった。しかし、それ以外は常に転出者が転入者を上回っており、2022 年は▲48 人の社会減（転入者 82 人、転出者 130 人）となっている。

世代別の社会動態をみると、15～19 歳が 20～24 歳になるときの減少数が全世代合計の社会減少数の約 5 割を占めており、高校卒業（大学入学）時期及び就職時期に若者が村外に流出している。

今後も現状の人口動態が続いた場合、村の人口は2030年には約4,000人、2045年には約2,700人、2065年には現在人口の約28%の1,470人程度まで減少することが予測される（国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の調査を基に推計）。その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は54%に達し、2020年の43%を大きく上回っている。また、老年人口が生産年齢人口を上回ることも予測され、集落やコミュニティ組織の担い手が不足し、住民同士の交流の機会の減少を招き、地域の繋がりや賑わいが失われる等、村全体の活力低下が課題となっている。

これらの課題に対応するため、結婚から妊娠、出産、育児とそれぞれの段階に応じた切れ目のない子育て支援策を実施することで自然減を抑制する。また、地域資源を最大限に活かし、新しい人の流れを作り、交流人口や関係人口の拡大を図るとともに、新たな雇用を創出することで社会増を図り、人口減少に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標1 住みよい暮らしのために
- ・基本目標2 地域を担う産業の振興のために
- ・基本目標3 交流から定住へ促すために
- ・基本目標4 切れ目のない子育て支援のために
- ・基本目標5 みんながいきいきと暮らせるために
- ・基本目標6 無駄のない行財政運営のために

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	人権啓発のためのリーフレットの配布	1回	2回	基本目標1
ア	相談窓口の周知	3回	5回	基本目標1

ア	むらづくり総合推進事業 補助金の申請件数	27件	32件	基本目標 1
ア	集落支援員の導入	3人	4人	基本目標 1
ア	大学等と連携したインターン生の受入	0集落	5集落	基本目標 1
ア	未来ミーティングの開催	0回	1回以上	基本目標 1
ア	サテライトオフィスの利用者数	61名	100名	基本目標 1
ア	インターネット環境の整備	9か所	10か所	基本目標 1
ア	人材育成・交流の場の創出	0か所	1か所	基本目標 1
ア	防災訓練への村民参加率	中止	25.0%	基本目標 1
ア	備蓄品の整備	1,300食	1,400食	基本目標 1
ア	防災メール登録者	1,212件	1,500件	基本目標 1
ア	広報無線受信機の電池交換啓発と設備の保守点検	1回	1回	基本目標 1
ア	Jアラートの試験放送による正常動作の確認	3回	4回	基本目標 1
ア	消防団員の定員に対する団員の割合	97.8%	100%	基本目標 1
ア	防災訓練への消防団員の参加率	34.9%	100%	基本目標 1
ア	自主防災会を対象とした研修会の開催	1回	1回	基本目標 1
ア	自主防災組織の集落カバー率	72%	100%	基本目標 1
ア	各種ハザードマップの再確認を広報紙等で啓発	1回	1回	基本目標 1

ア	自営線マイクログリッド構築により接続する施設数	0 施設	9 施設	基本目標 1
ア	マイクログリッド内再エネ発電出力	0 kW	900kW	基本目標 1
ア	高効率照明の導入公共施設数	3 施設	22施設	基本目標 1
ア	高効率空調への入替公共施設数	0 施設	5 施設	基本目標 1
ア	太陽光発電設備設置公共施設数（上下水道施設含む）	0 施設	30施設	基本目標 1
ア	交通安全指導所を開設	0 回	2 回	基本目標 1
ア	自転車教室を各小中学校で実施	各 1 回	各 1 回	基本目標 1
ア	交通安全教室を保育園で実施	0 回	1 回	基本目標 1
ア	村管理街灯のLED化率	延べ30%	延べ50%	基本目標 1
ア	集落管理街灯のLED化率	延べ70%	延べ90%	基本目標 1
ア	空き家に対する住民からの苦情件数	4 件	2 件	基本目標 1
ア	空き家・空き地バンク登録物件数	延べ22件	延べ60件	基本目標 1
ア	空き家・空き地バンク成約物件数	延べ14件	延べ25件	基本目標 1
ア	橋梁補修工事	延べ 3 橋	延べ 6 橋	基本目標 1
ア	消雪パイプ布設替	延べ8路線、 延べ1,751m	延べ25路線、 延べ3,000m	基本目標 1
ア	越後下関駅の年間乗車人	25,624人	40,000人	基本目標 1

	員			
ア	デマンド交通年間延べ利用者数	1,805人	2,500人	基本目標1
ア	光回線契約者数	1,237回線	1,300回線	基本目標1
ア	スマートフォン操作説明会	0回	延べ5回	基本目標1
ア	簡易水道料金改定に向けた検討会	未開催	2回	基本目標1
ア	下水道の加入率	77.6%	80.0%	基本目標1
ア	村民1人1日当たり直接資源化量	109g	134g以上	基本目標1
ア	村民1人1日当たり収集ごみ排出量	536g	521g以下	基本目標1
ア	3R運動などの啓発	7回	8回	基本目標1
ア	不法投棄防止の啓発	1回	2回	基本目標1
ア	消費者行政の啓発	1回	3回	基本目標1
ア	消費者行政の研修への参加	1回	1回	基本目標1
イ	女川地区ほ場整備面積	延べ233.4ha	延べ252.0ha	基本目標2
イ	新規ほ場整備地区採択申請面積	延べ58.8ha	延べ70.4ha	基本目標2
イ	暗渠排水管による整備	延べ94.3ha	延べ251.7ha	基本目標2
イ	土地改良区の加入率	49.8%	50.0%	基本目標2
イ	6次産業化取組団体数	15団体	20団体	基本目標2
イ	新規就農者数	延べ1名	延べ5名	基本目標2
イ	水稻経営組織数	7組織	8組織	基本目標2
イ	一等米比率(コシヒカリ)	25.9%	95.0%	基本目標2
イ	各種営農情報を共有するポータルサイト登録率	62%	80%	基本目標2

イ	米の村独自販路	0件	1件	基本目標2
イ	園芸作物の視察研修	0回	1回	基本目標2
イ	園芸作物の作業機共同利用	3農家、延べ10.8ha	10農家、延べ11ha	基本目標2
イ	有害鳥獣の猟友会による巡回	46回	60回	基本目標2
イ	防護柵等設置申請	21か所	28か所	基本目標2
イ	I C Tを活用した猟具の試験設置	0か所	2か所	基本目標2
イ	ワナ設置研修	0回	1回	基本目標2
イ	民有林内森林経営計画面積	988.1ha	1,500.0ha	基本目標2
イ	民有林内路網延長	135,405m	140,000m	基本目標2
イ	経営管理意向調査面積	51.5ha	100.0ha	基本目標2
イ	経営管理意向調査を行った地区から森林経営計画を策定した面積	0ha	30.0ha	基本目標2
イ	森林クレジット創出量	0t/年	400t-CO2/年	基本目標2
イ	猟友会によるカワウ駆除羽数	23羽	24羽	基本目標2
イ	カワウ生息地の除去	0回	1回	基本目標2
イ	商業研修会への支援	0回	1回	基本目標2
イ	店舗改修補助金	延べ10件	延べ20件	基本目標2
イ	商工会と連携した情報発信・セミナー相談会の開催	0回	1回	基本目標2
イ	公益財団法人にいがた産業創造機構、中小企業団体中央会などが開催する	0回	1回	基本目標2

	相談会の斡旋			
イ	公式SNS(インスタグラム)のフォロワー数	1,167人	1,500人	基本目標2
イ	YouTubeチャンネルの登録者	0人	300人	基本目標2
イ	村内外の観光団体と連携	4回	5回	基本目標2
イ	観光ガイド等の育成	延べ1人	延べ3人	基本目標2
イ	起業者の公募	0回	1回	基本目標2
イ	太陽光発電(オンサイトP PA含む)設備の発電出力(村内全域)	0kW	1,000kW	基本目標2
イ	太陽光発電(オンサイトP PA含む)設備の発電量	0kW	1,000MWh/年	基本目標2
イ	観光関係者の事業実施母 体形成のための研修	2回	3回	基本目標2
イ	村の自然を生かした誘客 イベントの実施	1回	1回	基本目標2
イ	村産食材の提供先の拡大	7件	10件	基本目標2
イ	あいさい市の売上	28,547千円	29,000千円	基本目標2
ウ	ふるさと会の会員数	282人	310人	基本目標3
ウ	村人会会員数	147人	200人	基本目標3
ウ	村観光協会LINEおともだ ち数	0人	500人	基本目標3
ウ	IVUSAと村内小中学生と の交流会	0回	1回	基本目標3
ウ	IVUSAの村内拠点	0か所	1か所	基本目標3
ウ	公式LINEアカウントによ る地域情報の発信	月4回	月5回	基本目標3
ウ	首都圏での移住相談セミ	0人	10人	基本目標3

	ナーの参加者			
ウ	奨学金返還免除制度を活用した大学生のUターン	0人	延べ2人	基本目標3
ウ	「にいがた鮭プロジェクト」村出身登録者数	2人	20人	基本目標3
ウ	移住支援員	1人	2人	基本目標3
ウ	出会いイベント実施への支援	0回	1回	基本目標3
ウ	出会いイベントの実施を主として活動する団体の育成	0団体	1団体	基本目標3
ウ	出会いイベントでのカップル成立数	0	10組/1イベント	基本目標3
ウ	ハートマッチにいがたの周知	1回	1回	基本目標3
エ	幼児健康診査の受診率	1.6児健診92.9%、3歳児健診95.5%	1.6児健診100.0%、3歳児健診100.0%	基本目標4
エ	乳児相談・2歳児相談の参加率	乳児相談94.1%、2歳児相談100.0%	乳児相談100.0%、2歳児相談100.0%	基本目標4
エ	ファミリー・サポートセンター支援者(提供会員・両方会員)の登録者数	5人	15人	基本目標4
エ	子育て支援センターすくすくの0歳児利用率	40.6%	50.0%	基本目標4
エ	障がいのある児童のニー	1回	2回	基本目標4

	ズ把握調査			
エ	学童保育事業、未満児保育事業の待機児童割合	0.0%	0.0%	基本目標 4
エ	1歳6か月健診アンケート「父親の育児協力に対する母親の満足度」について〈育児参加「ほとんどしない」「何とも言えない」の回答率〉	0.0%	0.0%	基本目標 4
エ	子育て支援ニーズ把握のための調査の実施	なし	1回	基本目標 4
エ	豊かな人間性と生きる力を育む事業の実施	4事業	5事業	基本目標 4
エ	光兔こども館での土日開設事業利用者	1日平均7人	1日平均20人	基本目標 4
エ	地域学校協働本部事業の実施	3回	5回	基本目標 4
エ	保護者や教育関係者を対象にした勉強機会の充実	1回	2回	基本目標 4
エ	児童生徒のレベル3以上の挨拶実施率（自己評価）	小学校89%、 中学校99%、 保護者92%	小学校98%、 中学校100%、 保護者95%	基本目標 4
エ	青少年を対象にした事業（読み聞かせボランティア講座等）	0回	2回	基本目標 4
エ	青少年の育成に携わる関係者のスキルアップ研修	1回	1回	基本目標 4
エ	非行防止啓発活動の実施	1回	2回	基本目標 4
エ	子ども・若者支援協議会	12回	13回	基本目標 4

	個別ケース検討会議等の開催			
オ	小中学生の朝食欠食率の減少	小学生10.6%、中学生5.6%	小学生0.0%、中学生0.0%	基本目標5
オ	小中学生における+20%以上の肥満度の者の割合減少	小学生12.5%、中学生10.8%	小学生10.0%、中学生15.0%	基本目標5
オ	40～74歳におけるBMI25.0以上の者の割合の減少	27.2%	27.0%	基本目標5
オ	運動習慣のある人の割合	23.3%	40.0%	基本目標5
オ	喫煙率の減少	男性21.3%、女性6.9%	男性20.0%、女性5.0%	基本目標5
オ	毎日飲酒する人の割合の減少	男性46.7%、女性11.4%	男性46.0%、女性9.0%	基本目標5
オ	成人歯科健診の受診率の向上	48.2%	60.0%	基本目標5
オ	特定健診受診率の向上	48.2%	60.0%	基本目標5
オ	がん検診受診率の向上	肺がん：53.9%、胃がん：28.8%、大腸がん：41.8%、子宮がん：42.9%、乳がん：58.9%	肺がん：70.0%、胃がん：41.5%、大腸がん：50.0%、子宮がん：45.0%、乳がん：60.0%	基本目標5
オ	域住民や関係機関職員等	0回	3回	基本目標5

	に向けたメンタルヘルス に関する健康教育・研修			
オ	こころの相談窓口周知	2回	3回	基本目標5
オ	過去5年間の自殺死亡率 (人口10万対)	46.8	12.3	基本目標5
オ	医療系サービス数(医院、 歯科医院、薬局、訪問看護)	6サービス	7サービス	基本目標5
オ	医療の適正利用の啓発	1回	2回	基本目標5
オ	〈国民健康保険〉一人当 たり医療費	35,256円	35,000円	基本目標5
オ	〈国民健康保険〉高血圧 に係る医療費割合	13.1%	12.0%	基本目標5
オ	〈国民健康保険〉糖尿病 に係る医療費割合	11.0%	9.5%	基本目標5
オ	〈後期高齢者医療保険〉 一人当たり医療費	62,897円	61,000円	基本目標5
オ	〈後期高齢者医療保険〉 高血圧に係る医療費割合	15.8%	17.0%	基本目標5
オ	〈後期高齢者医療保険〉 糖尿病に係る医療費割合	8.8%	9.0%	基本目標5
オ	介護予防普及啓発事業参 加人数	延べ959人	延べ1,800人	基本目標5
オ	認知症研修会・認知症サ ポーター養成講座等参加 人数	延べ100人	延べ250人	基本目標5
オ	地域の茶の間支援・運動 指導スタッフ派遣事業・ 介護予防ボランティア養	延べ261人	延べ370人	基本目標5

	成講座等参加人数			
オ	介護予防のための地域ケア個別会議	2回	3回	基本目標5
オ	居宅介護支援事業所のケアプラン点検	1回	1回	基本目標5
オ	介護サービス事業所の実地指導	1回	1回	基本目標5
オ	障がいに対する理解の促進（村広報誌等への掲載による啓発）	2回	3回	基本目標5
オ	村福祉健康フェア来場者数	300名	500名	基本目標5
オ	障がい者向けアンケート調査	実施なし	1回実施	基本目標5
オ	補充学習の実施	小学校87時間、中学校94時間	小学校40時間、中学校40時間	基本目標5
オ	教師のICT活用指導力向上研修の実施	小学校5回、中学校1回	年8回	基本目標5
オ	地域学校協働本部事業の実施	2回	5回	基本目標5
オ	マイタウンコンサートなどの文化事業の実施	3回	5回	基本目標5
オ	文化祭・芸能祭などの発表の場の確保	3回	5回	基本目標5
オ	時代や社会環境のニーズに即した芸術や文化活動団体の創設	1団体	2団体	基本目標5

オ	芸術や文化の人的ネットワークを拡充するための交流の場の設置	1 か所	1 か所	基本目標 5
オ	幼児期や小学生向けの事業（身体の動かし方等）	0 回	2 回	基本目標 5
オ	小学生のスポーツ少年団・クラブ等への加入率	34.5%	50.0%	基本目標 5
オ	健康教室の申込者数の増加	0 人	50人	基本目標 5
オ	スポーツボランティア登録者数	0 人	5 人	基本目標 5
オ	コラッシュ延べ利用人数	6,636 人	7,317人	基本目標 5
カ	財政シミュレーションの公表	未実施	1 回	基本目標 6
カ	財政シミュレーションで示している経常収支比率を下回ること	未実施	91.0	基本目標 6
カ	ふるさと納税の寄付件数	3,041件	4,000件	基本目標 6
カ	職員の専門研修参加率	14.0%	33.0%	基本目標 6
カ	広報紙に村民が出演するコーナーを増やす	3 コーナー	5 コーナー	基本目標 6
カ	ホームページ閲覧数	17,964人/年	30,000人/年	基本目標 6
カ	村公式LINEの月平均配信数	22件	25件	基本目標 6
カ	行政懇談会を隔年で開催	なし	1 回	基本目標 6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

関川村まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 住みよい暮らしを推進する事業
- イ 地域を担う産業を振興する事業
- ウ 交流から定住へ促進する事業
- エ 切れ目のない子育てを支援する事業
- オ みんながいきいきと暮らすことを支援する事業
- カ 無駄のない行財政運営事業

② 事業の内容

ア 住みよい暮らしを推進する事業

- 集落の自主的な活動や村の9つのコミュニティ組織の活動を支援する。
- さまざまな組織や団体との交流を促進し、お互いが責任を持って連携しながら活動しやすい環境づくりを整備する。
- 光ファイバーケーブル網の利活用を推進し、更なる変化に対応した環境を整備する。
- 医療機関や介護事業者との連携を強めるとともに深刻な医師不足の現状を捉え在宅医療の体制づくりを推進する。
- 地震や集中豪雨などの自然災害に対する備えや防災電力レジリエンスを強化し、消防団の組織力を高めるとともに、自主防災会の組織化を推進する。
- 2050年脱炭素社会実現を目指す。
- 協働による村民総活躍のむらづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・むらづくり総合推進事業補助金の拡充
- ・集落支援員の導入
- ・インターネット環境の整備

- ・防災メール登録促進
- ・脱炭素先行地域づくり事業の推進
- ・公共施設の省エネ化 等

イ 地域を担う産業を振興する事業

- 基幹産業である農業を持続的に発展させるため、基盤整備を行うとともに、土地改良区への加入を促進する。
- 6次産業化と地産地消を推進する。
- 未来へつなぐ担い手の確保と育成を推進する。
- 農業の振興と観光・交流機能の強化を柱に、林業、水産業、商業、工業に至るまで、地域に密着した支援施策を推進するとともに、産業間の連携を強化して地域経済を支えるにぎわいと活力にあふれた産業振興を推進する。
- 多彩な観光資源を活かして魅力ある観光地づくりを推進する。
- エネルギーの地産地消による村内経済の活性化、また森林などの村内資源の有効活用を目指す。
- 脱炭素社会実現に向けた取組を通じて、企業誘致、起業による新たな産業育成と雇用の創出につなげ、様々な産業と連携を図り、新たな地域を担う産業の一つとして推進する。

【具体的な事業】

- ・新規ほ場整備事業の実施
- ・6次産業化研修会の実施
- ・集落営農組織設立、機械共同化の勉強会の実施
- ・電子媒体を利用した観光PR
- ・森林経営計画作成推進
- ・太陽光発電(オンサイトPPA含む)設備の導入 等

ウ 交流から定住へ促進する事業

- 「いで湯の関川ふる里会」を通じて経済効果が得られるような体制づくりと村民との交流を促進する。
- 国際ボランティア学生協会(IVUSA)との交流・連携を一層強化し、中長期的な視野に立って交流を促進する。

- 交流居住やふるさと回帰の希望者を引き寄せ、U J I ターン等による定住を推進する。
- 大学等の進学で一度村を離れた子どもたちが、あるいは首都圏などで一定期間生活した後、Uターンしやすい環境を整備する。
- 移住する上で経済面を支える雇用、起業などの支援と生活面を支える住宅や宅地を整備する。
- 配偶者対策として、パートナーとの出会いの場を創出する。

【具体的な事業】

- ・ふるさと会の事業見直しによる魅力度向上と会員の加入促進
- ・IVUSA 等との交流事業
- ・首都圏での移住相談セミナーの開催
- ・奨学金
- ・移住支援員の導入
- ・ハートマッチにいがたの利用促進 等

エ 切れ目のない子育てを支援する事業

- 働きながら子どもを育てている人のために、多様で弾力的な保育サービスの充実を図るとともに、保育園と小・中学校との連携を深め、ワーク・ライフ・バランス社会を実現する。
- 子どもの暮らしや子育てが最大限に尊重される社会を目指し、家庭や企業、関係機関団体等と連携し、その環境整備を支援する。
- 豊かな自然のなかで健やかに安心して子育てができるよう、子育て支援サービスを充実させる。
- ふるさとを愛する子どもたちをみんな育てる。

【具体的な事業】

- ・子育て支援センターすくすくの実施
- ・学童保育事業、未満児保育事業待機児童ゼロ
- ・家庭教育支援事業の実施
- ・子ども・若者支援協議会の機能強化及び関係機関との連携強化
- ・豊かな人間性と生きる力を育む事業の実施 等

オ みんながいきいきと暮らすことを支援する事業

- すべての村民が生涯にわたって心身とも健康で暮らすことのできるよう生活習慣病対策や介護予防などの健康づくりを推進する。
- 支えを必要とする人が必要なサービスを受けることができるよう、一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる社会の形成を実現する。
- 男女共同の参画社会を実現する。
- 家庭や地域社会との連携を密にして、一人ひとりを大切にする教育を実践する。
- ふるさと関川村を愛する心を醸成し、誇るひとつづくりを基本理念とした学校教育の取組みを推進する。
- 生涯学習や文化、スポーツ面において、自主活動や幅広い年代の活動などを推進し、村民の活動意欲の向上を目指すとともに、郷土文化を継承する。
- 心身の健康増進につながる生涯学習やスポーツ活動の充実を図る。
- 村民が社会の変化に対応し、意欲を持って自ら考え行動できる人材の育成・発掘に努める。

【具体的な事業】

- ・運動習慣定着への取組み（健康維持に効果的な運動の普及啓発等）
- ・特定健診受診率向上のための取組み（かかりつけ医との連携、健診の普及啓発等）
- ・介護予防普及啓発
- ・障がいに対する理解の促進
- ・地域に愛着を持つための事業の実施
- ・各種発表会の開催（文化祭・芸能祭等の発表の場の確保）
- ・スポーツ施設の充実 等

カ 無駄のない行財政運営事業

- 行財政改革による財政の健全化に努め、中長期的な視野に立って行財政運営を実施する。
- 人事評価システムの適正な運用を行い、職員の能力を引きだし、組織力を高める。
- 村民への情報公開を推進する。

○住民の利便性、公平性、行政の効率化のためマイナンバー制度を有効に活用する。

【具体的な事業】

- ・ 財政シミュレーションの公表
- ・ ふるさと納税
- ・ 人事評価制度（能力評価、実績評価）の活用
- ・ 広報せきかわの充実 等

※ なお、詳細は関川村地方版総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

690,000千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に、庁内で効果検証を行った後、関川村総合振興審議会において意見聴取・集約等を含む検証を行う。検証後、速やかに本村公式ホームページ上で公表する。

【外部組織の参画者】

- ・ 関川村総合振興審議会委員

地域振興に関心がある20代から50代の村民のうち、自営業者や団体職員、地域コミュニティから推薦された者 等

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで